

# 目 次

---

## 〈特集〉 新型コロナウイルス感染症の 影響下における災害対策

第1章 令和2年度の災害	2
第1節 新型コロナウイルス感染症の影響下における災害対策	2
1-1 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえた 避難所の対策について	2
1-2 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえた 物資の確保について	5
1-3 その他の対応について	5
第2節 令和2年度に発生した主な災害	7
2-1 令和2年7月豪雨による災害	8
2-2 令和2年7月豪雨における避難所等の対応について	11
2-3 令和2年7月豪雨におけるプッシュ型支援の 取組について	13
2-4 ボランティア・NPO等による対応	15
2-5 令和2年台風第10号を踏まえた今後の台風における 避難の円滑化について	21
2-6 令和2年12月～令和3年1月の大雪による災害	22
2-7 令和3年福島県沖を震源とする地震による災害	23
第3節 令和2年度の災害を踏まえた対策	26
3-1 被災者生活再建支援金の支給対象の拡大について	26
3-2 被災地の実情・課題等を踏まえた災害救助法の 運用について	28
3-3 被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ等 について	31

第2章	さらなる災害対策の拡充	35
第1節	災害対策基本法等の一部を改正する法律	35
1-1	本改正の背景及び必要性について	35
1-2	各改正事項について	36
第2節	住民の避難行動対策	39
2-1	令和元年東日本台風等を踏まえた政府の避難対策の 検討経緯について	39
2-2	「令和元年台風第19号等を踏まえた避難情報及び 広域避難等に関するサブワーキンググループ」報告 について	40
2-3	「令和元年台風第19号等を踏まえた高齢者等の避難に 関するサブワーキンググループ」報告について	42
第3節	特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律	46
3-1	本改正の背景及び必要性について	46
3-2	各改正事項について	48
第4節	「防災×テクノロジー」の取組	48
4-1	「防災×テクノロジー」タスクフォースの設置・ 検討経緯について	48
4-2	「防災×テクノロジー」タスクフォースの とりまとめについて	49
第5節	「気候変動×防災」の取組	51
5-1	「気候変動×防災」の検討の経緯	51
5-2	気候危機時代の「気候変動×防災」戦略 ～「原型復旧」から「適応復興」へ～	51
第6節	今後の防災・国土強靱化施策の検討に向けた ワーキンググループ	53
6-1	デジタル・防災技術ワーキンググループについて	53
6-2	事前防災・複合災害ワーキンググループについて	54
6-3	防災教育・周知啓発ワーキンググループについて	54
第3章	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策	57
第1節	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」 の実施	57

# 第1部 我が国の災害対策の取組の状況等

第1章 災害対策に関する施策の取組状況	60
第1節 自助・共助による事前防災と多様な主体の連携による 防災活動の推進	60
1-1 国民の防災意識の向上	60
1-2 防災推進国民会議と防災推進国民大会	64
1-3 防災訓練の取組	66
1-4 津波防災に係る取組	68
1-5 住民主体の取組（地区防災計画の推進）	71
1-6 ボランティア活動の環境整備について	73
1-7 事業継続体制の構築	75
1-8 産業界との連携	83
1-9 学術界の取組	84
1-10 男女共同参画の視点からの災害対応の取組強化	85
第2節 防災体制・災害発生時の対応及びその備え	88
2-1 防災基本計画の修正	88
2-2 地方公共団体の首長、職員に対する研修内容の充実	88
2-3 指定緊急避難場所と指定避難所の確保	89
2-4 防災におけるICTの活用	92
2-5 自然災害即応・連携チーム会議の開催等	94
2-6 集客施設等における噴火時等の避難確保計画作成の 取組事例集の公表	94
2-7 病院船の活用に関する調査・検討	95
第3節 発生が危惧される災害への対応	98
3-1 首都圏等における洪水・高潮氾濫からの 大規模広域避難の検討	98
3-2 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策の検討	98
第4節 国際防災協力	100
4-1 国連などの国際機関を通じた防災協力	100
4-2 二国間等防災協力	102

第5節 国土強靱化の推進のための取組	102
5-1 国土強靱化年次計画2020	102
5-2 国土強靱化関係予算及び国土強靱化に資する 税制改正	103
5-3 国土強靱化地域計画の策定支援	103
5-4 国土強靱化に関する民間の取組促進及び 国民意識の醸成	104
第2章 原子力災害に係る施策の取組状況	106
第1節 原子力防災体制について	106
1-1 平時の原子力防災体制	106
1-2 緊急時の原子力防災体制	106
第2節 原子力規制委員会における原子力災害対策	108
2-1 原子力災害対策に係る取組	108
2-2 緊急時対応への取組	108
2-3 緊急時モニタリングに係る取組	108
2-4 事故・故障等	109
第3節 地域の原子力防災体制の充実・強化	109
3-1 地域防災計画・避難計画の策定と支援	109
3-2 その他の関係道府県への支援・取組	113
3-3 地域の原子力防災体制に係る訓練や研修	116
3-4 国際的な連携強化	119

## 第2部 令和元年度において防災に関してとった措置の概況

概 要 .....	122
第1章 法令の整備等 .....	123
第2章 科学技術の研究 .....	125
1 災害一般共通事項 .....	125
2 地震災害対策 .....	127
2-1 地震に関する調査研究 .....	127
2-2 震災対策一般の研究 .....	128
3 津波災害対策 .....	130
3-1 津波に関する調査研究 .....	130
3-2 津波対策一般の研究 .....	130
4 風水害対策 .....	130
5 火山災害対策 .....	132
6 雪害対策 .....	133
7 火災対策 .....	133
8 危険物災害対策 .....	134
9 原子力災害対策 .....	134
第3章 災害予防 .....	135
1 災害一般共通事項 .....	135
1-1 教育訓練 .....	135
1-2 防災施設設備の整備 .....	137
1-3 その他 .....	139
2 地震災害対策 .....	147
2-1 教育訓練 .....	147
2-2 防災施設設備の整備 .....	147
2-3 その他 .....	151
3 津波災害対策 .....	152

3-1	教育訓練	152
3-2	防災施設設備の整備	152
3-3	その他	154
4	風水害対策	154
4-1	教育訓練	154
4-2	防災施設設備の整備	154
4-3	その他	156
5	火山災害対策	158
5-1	教育訓練	158
5-2	防災施設設備の整備	158
5-3	その他	158
6	雪害対策	159
6-1	教育訓練	159
6-2	防災施設設備の整備	159
6-3	その他	160
7	火災対策	160
7-1	教育訓練	160
7-2	防災施設設備の整備	160
7-3	その他	161
8	危険物災害対策	161
8-1	教育訓練	161
8-2	その他	161
9	原子力災害対策	163
9-1	教育訓練	163
9-2	防災施設設備の整備	163
9-3	その他	163
10	その他の災害対策	164
10-1	教育訓練	164
10-2	その他	164
第4章	国土保全	166
1	治水事業	166
2	治山事業	166
2-1	国有林治山事業	166

2-2	民有林治山事業	166
3	地すべり対策事業	167
3-1	農林水産省所管事業	167
3-2	国土交通省所管事業	167
4	急傾斜地崩壊対策事業	167
5	海岸事業	167
6	農地防災事業	168
7	災害関連事業	168
8	地盤沈下対策事業	168
9	下水道における浸水対策	169
10	その他の事業	169
第5章	災害復旧等	171
1	災害応急対策	171
1-1	山形県沖を震源とする地震に対してとった措置	171
1-2	令和元年8月の前線に伴う大雨に対してとった措置	171
1-3	令和元年房総半島台風に対してとった措置	172
1-4	令和元年東日本台風に対してとった措置	173
1-5	その他の災害に対してとった措置	174
2	災害復旧事業	176
2-1	公共土木施設災害復旧事業	176
2-2	農林水産業施設災害復旧事業	176
2-3	文教施設等災害復旧事業	176
2-4	厚生施設災害復旧事業	177
2-5	その他の災害復旧事業	177
3	財政金融措置	178
3-1	災害融資	178
3-2	災害保険	180
3-3	地方交付税及び地方債	181
4	災害復興対策等	182
4-1	被災者生活再建支援金の支給	182
4-2	阪神・淡路大震災に関する復興対策	182
4-3	平成16年(2004年)新潟県中越地震による災害に 関する復興対策	182

4-4	東日本大震災に関する復興対策	182
4-5	平成23年台風第12号による災害に関する復興対策	183
4-6	平成26年（2014年）広島土砂災害に関する 復興対策	184
4-7	平成26年（2014年）御嶽山噴火災害に関する 復興対策	184
4-8	平成28年（2016年）熊本地震に関する復興対策	184
4-9	平成29年（2017年）7月九州北部豪雨に関する 復興対策	185
4-10	その他の災害に関してとった措置	185
第6章 国際防災協力		189
1	多国間協力	189
2	二国間協力	190



# 第3部 令和3年度の防災に関する計画

概 要	192
第1章 科学技術の研究	193
1 災害一般共通事項	193
2 地震災害対策	195
2-1 地震に関する調査研究	195
2-2 震災対策一般の研究	197
3 津波災害対策	198
3-1 津波に関する調査研究	198
3-2 津波対策一般の研究	198
4 風水害対策	198
5 火山災害対策	200
6 雪害対策	200
7 火災対策	201
8 危険物災害対策	201
9 原子力災害対策	202
第2章 災害予防	203
1 災害一般共通事項	203
1-1 教育訓練	203
1-2 防災施設設備の整備	205
1-3 災害危険地住宅移転等	208
1-4 その他	208
2 地震災害対策	218
2-1 教育訓練	218
2-2 防災施設設備の整備	219
2-3 その他	224
3 津波災害対策	225
3-1 教育訓練	225

3-2	防災施設設備の整備	225
3-3	その他	227
4	風水害対策	227
4-1	教育訓練	227
4-2	防災施設設備の整備	228
4-3	その他	230
5	火山災害対策	232
5-1	教育訓練	232
5-2	防災施設設備の整備	232
5-3	その他	233
6	雪害対策	233
6-1	教育訓練	233
6-2	防災施設設備の整備	234
6-3	その他	235
7	火災対策	235
7-1	教育訓練	235
7-2	防災施設設備の整備	235
7-3	その他	235
8	危険物災害対策	236
8-1	教育訓練	236
8-2	その他	236
9	原子力災害対策	238
9-1	教育訓練	238
9-2	防災施設設備の整備	238
9-3	その他	238
10	その他の災害対策	239
10-1	教育訓練	239
10-2	その他	239
第3章 国土保全		241
1	治水事業	241
2	治山事業	241
2-1	国有林治山事業	241
2-2	民有林治山事業	241

3	地すべり対策事業	242
3-1	農林水産省所管事業	242
3-2	国土交通省所管事業	242
4	急傾斜地崩壊対策事業	243
5	海岸事業	243
6	農地防災事業	243
7	災害関連事業	243
8	地盤沈下対策事業	243
9	下水道における浸水対策	244
10	その他の事業	244
第4章	災害復旧等	246
1	災害応急対策	246
1-1	自衛隊の災害派遣	246
1-2	非常災害発生に伴う現地災害対策等	246
1-3	緊急消防援助隊の災害派遣	246
1-4	災害救助費の国庫負担	246
1-5	災害弔慰金等の支給及び災害援護資金の貸付	246
1-6	その他の災害応急対策	246
2	災害復旧事業	246
2-1	公共土木施設等災害復旧事業	246
2-2	農林水産業施設災害復旧事業	247
2-3	文教施設等災害復旧事業	247
2-4	水道施設等災害復旧事業	248
2-5	その他の災害復旧事業	248
3	財政金融措置	248
3-1	災害融資	248
3-2	災害保険	249
3-3	地方債	250
4	災害復興対策等	250
4-1	被災者生活再建支援金の支給	250
4-2	阪神・淡路大震災に関する復興対策	250
4-3	東日本大震災に関する復興対策	250
4-4	平成23年台風第12号による災害に関する復興対策	253

4-5	平成26年(2014年)広島土砂災害に関する 復興対策	253
4-6	平成26年(2014年)御嶽山噴火災害に関する 復興対策	253
4-7	平成28年(2016年)熊本地震に関する復興対策	254
4-8	平成29年(2017年)7月九州北部豪雨に関する 復興対策	254
4-9	平成30年(2018年)7月豪雨に関する復興対策	255
4-10	平成30年(2018年)台風第21号に関する復興対策	256
4-11	平成30年(2018年)北海道胆振東部地震に関する 復興対策	256
4-12	平成30年(2018年)台風第24号に関する復興対策	257
4-13	令和元年(2019年)8月の前線に伴う大雨に関する 復興対策	258
4-14	令和元年房総半島台風に関する復興対策	258
4-15	令和元年東日本台風に関する復興対策	259
4-16	令和2年7月豪雨に関する復興対策	260
4-17	その他の災害に関する復興対策	260
第5章 国際防災協力		262
1	多国間協力	262
2	二国間協力	263
附属資料		265

本白書に記載した地図は、我が国の領土を網羅的に記したものではない。

各施策について、詳しくは内閣府防災情報ホームページ等を御覧ください。  
URL:<http://www.bousai.go.jp/index.html>